

# BUSINESS REPORT

# 2013

2013.4-2014.3

第116期 報告書

 兼松日産農林株式会社

証券コード:7961



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
第116期（2013年度）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期は、各事業で数年来取り組んでまいりました営業強化、独自技術の拡販が結実したことに加え、景気回復の兆しや消費税増税前の駆け込み需要等により、全事業が好調に推移し増収増益となり、現在の社名となった1991年以後の最高益を達成することができました。この結果、2007年3月期以降マイナスであった利益剰余金が7年振りにプラスに転じました。

当社はお陰様で本年3月に創立80周年を迎えました。これを機に役職員一同新たな成長と早期復配実現に向け、更に努力してまいります。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2014年6月



取締役社長  
高崎 實

# 連結業績の概況

## 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行の金融緩和や政府主導による公共投資等から経済成長を目指す経済政策「アベノミクス」の効果から、株式市況は活況を呈し、円安の進行により輸出企業を中心に企業業績も回復の期待が高まり、消費マインドが改善するなど景気は緩やかに回復しました。一方、急激な円安による輸入諸資材の価格上昇、海外では欧州債務問題やアメリカの金融緩和縮小の影響、中国経済の減速、東欧の地政学的リスクの高まりなどの下振れ要因から、依然として先行き不透明な状況は続きました。

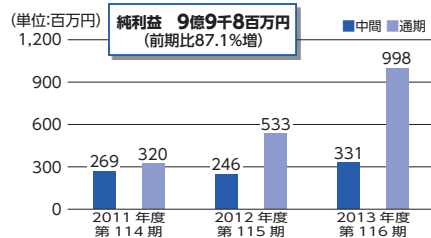
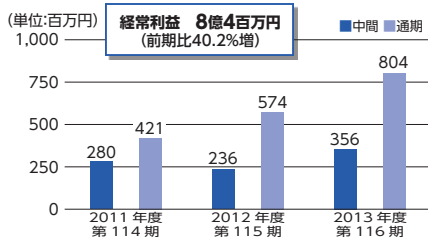
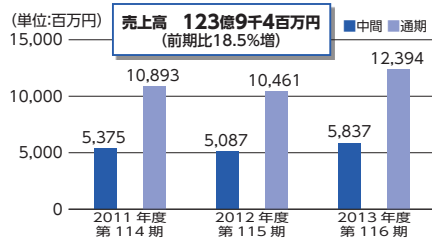
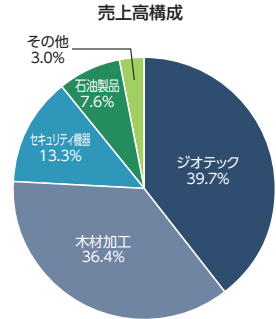
当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界では、東北地方の復興需要や消費増税前の駆け込み需要が顕在化し、低金利の継続や政府の住宅取得支援策継続の後押しもあり、新設住宅着工戸数は増加傾向で推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、変化する市場のニーズに対応し、技術力と営業の強化に積極的に取り組みました。この結果、売上高は123億9千4百万円（前期比18.5%増）、営業利益は7億8千万円（前期比36.2%増）、経常利益は8億4百万円（前期比40.2%増）、当期純利益は9億9千8百万円（前期比87.1%増）となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、金融緩和の継続や政府の経済対策の実行が期待されるものの、消費増税前の駆け込み需要の反動が懸念され、また海外では新興国の経済成長の鈍化等から先行き不透明な状況で推移するものと思われます。当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、雇用、所得環境の改善期待がある一方、短期的には消費増税に伴う反動は避けられず厳しい状況となるものと予想されます。このような状況の下、当社グループは、市場の動向に対応しながら引き続き技術力、営業力を高め収益基盤の構築に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しは、売上高120億円、営業利益6億円、経常利益6億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

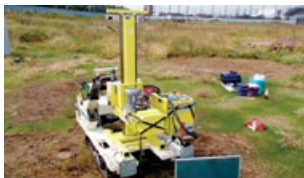


## 営業の概況

### ジオテック（地盤改良）事業

売上高 **49億21百万円**（前期比**▲** **9.9%増**）  
営業利益 **1億19百万円**（前期は営業損失8百万円）

地盤改良事業は、緊急を要した東日本大震災の復旧需要は一段落したことから沈下修正工事は大幅に減少しましたが、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」の大手住宅メーカーによる採用実績が増加し、また、広く地盤改良技術や施工材料の販売に注力したことから業績は堅調に推移いたしました。売上高は49億2千1百万円（前期比9.9%増）、営業利益は1億1千9百万円（前期は営業損失8百万円）となりました。



### 木材加工事業

売上高 **45億11百万円**（前期比**▲** **29.1%増**）  
営業利益 **1億44百万円**（前期比**▲** **1.1%減**）

消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により新設住宅着工戸数が増加する中、保存木材の販売、保存処理薬剤の販売共に前期を上回ることができました。なかでも乾式保存処理木材の製造は、平成24年12月に処理設備を東北工場に増設し、製造能力を拡大させましたが、4工場ともフル稼働の状況が継続しました。乾式木材保存処理用装置の販売では当期新たに1基を納入いたしました。また、太陽光パネル架台を保存処理木材で製作する取り組みを開始しております。売上高は45億1千1百万円（前期比29.1%増）と増加しましたが、原材料価格が高騰、高止まりしている状況で売価への価格転嫁が遅れていることにより営業利益は1億4千4百万円（前期比1.1%減）にとどまりました。



## セキュリティ機器事業

売上高 **16億54百万円** (前期比 $\uparrow$  **31.3%増**)  
営業利益 **4億82百万円** (前期比 $\uparrow$  **16.1%増**)

I Pカメラ、ネットワークレコーダー等、新商品を市場に投入し、また、営業担当の増員により販売体制を強化したことから新規顧客を獲得していることに加え、前期より継続している大型の案件が業績の向上に寄与しました。また、当期は事業の更なる拡大を目指し、主力の名古屋営業所を増床のために移転し、東北出張所（仙台市）を開設するなどの施策を行いました。売上高は16億5千4百万円（前期比31.3%増）、営業利益は4億8千2百万円（前期比16.1%増）となりました。



## 石油製品事業

売上高 **9億42百万円** (前期比 $\uparrow$  **8.0%増**)  
営業利益 **22百万円** (前期比 $\uparrow$  **39.3%増**)

ハイブリッド車の普及等によるガソリン消費の減少や円安と原油価格の高騰からガソリンスタンド業界は厳しい環境が続いておりますが、店頭サービスの徹底と配達による販売の拡大に努め、燃料油の販売数量は前期比増加しました。売上高は9億4千2百万円（前期比8.0%増）、営業利益2千2百万円（前期比39.3%増）となりました。

## その他事業

売上高 **3億64百万円** (前期比 $\uparrow$  **2.4%増**)  
営業利益 **0百万円** (前期は営業損失6百万円)

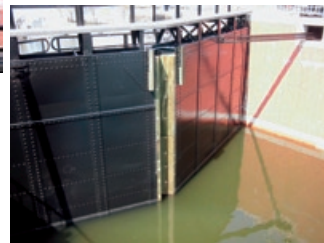
マッチ事業では、消費増税前の駆け込み需要等により、販売数量は微増しましたが、食品用ラップを主体とする雑貨品の販売は引き続き低調に推移しました。売上高3億6千4百万円（前期比2.4%増）、営業利益0百万円（前期は営業損失6百万円）となりました。

## 重要文化財への防腐防蟻木材提供

霞ヶ浦を出た水流が利根川に合流するポイントには横利根閘門こうもんがあります。まだ十分な建設重機も無かった大正10年に7年の歳月を要して完成したものであり、国の重要文化財に指定されています。大規模補修工事が本年3月まで半年をかけて行われましたが、当社は、卓抜した木材防腐防蟻技術と木材加工業者とのネットワークを生かし、防舷材ぼうげんざいと開閉できる鋼鉄製の門の水密性を高める為の水密材を供給しました。閘門には東日本大震災のダメージもありましたが、補修を終え市民の憩いの場「横利根閘門ふれあい公園」のシンボルとして復活しました。

※閘門：水位を変えてどちら向きにも船が航行出来る様にする設備。

防舷材：船の航行時、法面で船体が傷付かない様にする設備。



## サムスン製64CHネットワークビデオレコーダー SRN-4000KN 新発売

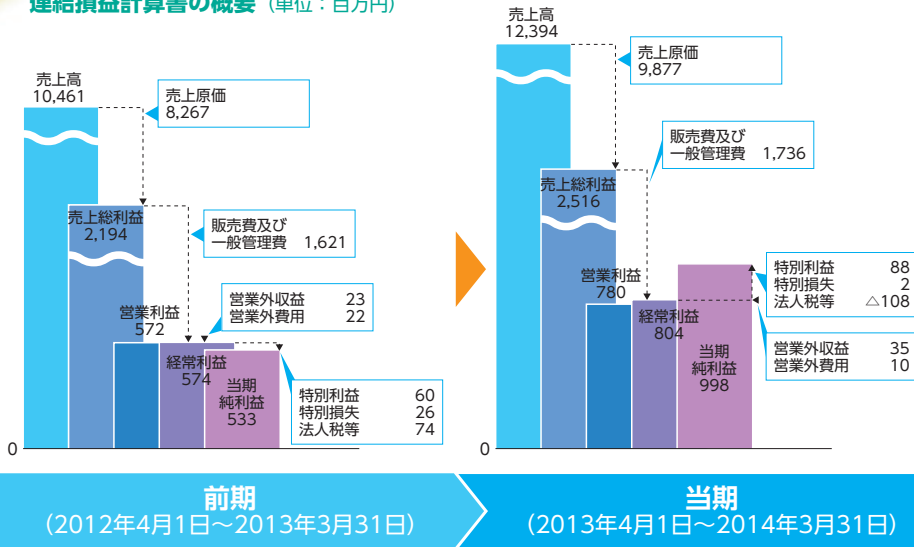
CCTVシステム部は、このたび新製品SRN-4000KNの販売を開始しました。本製品は、IPカメラを最大64台まで同時録画可能なネットワークビデオレコーダーです。ハードディスクを最大12台(36テラバイト)まで搭載することができ、RAID5、RAID6にも対応しています。また、電源ユニットを2台内蔵しており、電源トラブルの耐性においても優れています。

監視カメラシステムのネットワーク化が進む中で、工場や公共施設等におけるカメラの設置台数は大幅に増加しており、本機は市場からも大いに注目されています。



# 業績解説

## 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



## 連結損益計算書について

### 売上高／営業利益

セキュリティ機器事業をはじめ各事業が好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

### 営業外収支

借入金の圧縮により金融収支が更に改善しました。

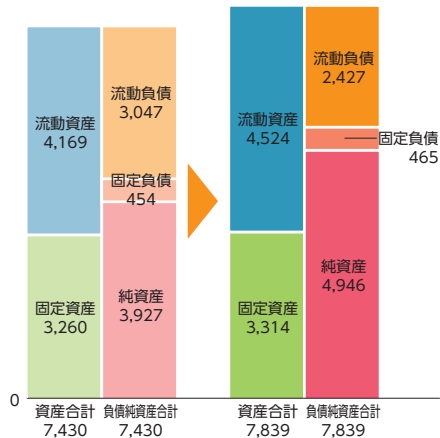
### 特別損益

主なものは、退職給付引当金の戻入益です。



# 財務解説

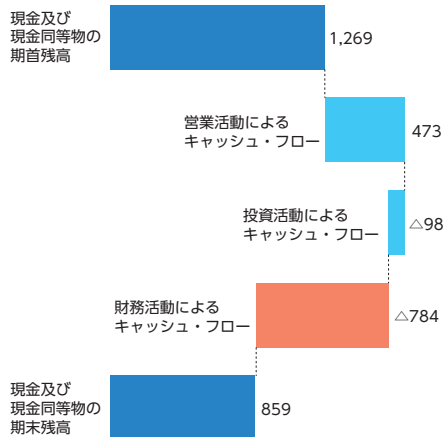
## 連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



前期末  
(2013年3月31日)

当期末  
(2014年3月31日)

## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



当期 (2013年4月1日～2014年3月31日)

## 連結貸借対照表について

負債の減少は、  
主に借入金の返済によるものです。

当期純利益の計上により、  
自己資本（純資産）が増加しました。

これらの結果、自己資本比率は  
63.1%となりました。

財務諸表の詳細は当社ホームページのIR情報  
に掲載しています。 <http://www.knn.co.jp/>

# 会社の概要

## 会社概要 (2014年3月31日現在)

商号	兼松日産農林株式会社
英文商号	KANEMATSU-NNK CORPORATION
本社	東京都千代田区麹町三丁目2番地
電話	03 (3265) 8231
設立	昭和9年(1934年)3月6日
資本金	33億2,560万円
従業員数	205名(連結) 158名(単体)
子会社	日産興業株式会社 兼松日産工事株式会社 UGRコーポレーション株式会社

## 事業内容

ジオテック(地盤改良)事業	表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・環境 パイル工法・各種認定杭工法による地盤改良工事 ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事等の施 工・販売
木材加工事業	木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理) 加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売等
セキュリティ機器事業	防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機 器の販売
石油製品事業	ガソリン、軽油、灯油等の販売
その他事業	各種マッチの製造・販売等

## 役員 (2014年6月26日現在)

代表取締役社長	高平 崎	實 壽
専務取締役	齋藤 井	基
取締役	齋藤 林	邦 隆
常務取締役	小高 橋	恭
監査役	世寺 良田	雄 治
監査役	寺 恭	久

- (注) 1. 小林邦聡氏は社外取締役であります。  
2. 監査役は全員社外監査役であります。

## ホームページのご案内



<http://www.knn.co.jp/>

最新の当社IR情報等  
ご覧いただけます。



ISO 9001  
JSAQ1265



NO.3243-ISO 9001  
NO.E1220-ISO 14001

## 株式の状況

### 大株主等 (2014年3月31日現在)

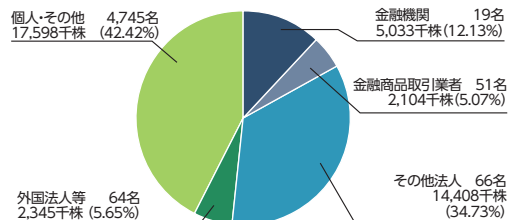
発行可能株式総数	165,000,000株
発行済株式の総数	41,492,000株
株主数	4,945名

### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
兼松株式会社	13,308千株	32.10%
株式会社みずほ銀行	1,650	3.98
日本証券金融株式会社	831	2.01
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	660	1.59
日本土地建物株式会社	607	1.46
楽天証券株式会社	457	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	416	1.00
UBS AG SINGAPORE-TOKYO RESIDENTS	350	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	321	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	318	0.77

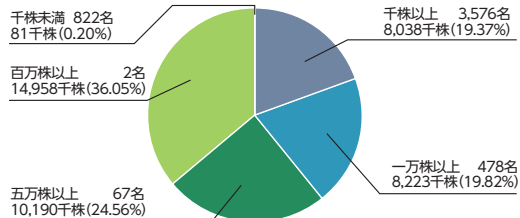
(注) 持株比率は自己株式32,183株を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況 (2014年3月31日現在)



(注) 自己株式32,183株を「個人・その他」に含めて計算しております。

### 所有株式数別株式分布状況 (2014年3月31日現在)



(注) 自己株式32,183株を「一万株以上」に含めて計算しております。

# 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 毎年3月31日  
その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
- 中間配当を行う  
場合の基準日 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で  
行なっております。
- 単元株式数 1,000株  
公告方法 電子公告 (<http://www.knn.co.jp/>)  
ただし、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞  
に掲載いたします。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部

## 手続きのお申出先について

1. 未払配当金の支払のお申出先  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
2. 住所変更、配当金受取方法の指定等のお申出先  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座  
管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 特別口座で株式をご所有の株主の皆様へ

1. 単元未満株式の買取請求について  
当社の株式は1単元が1,000株となっており、単元未満(1~999株)については市場  
での売却はできませんが、当社に対して買取請求をすることができます。  
三井住友信託銀行株式会社証券代行部より「単元未満株式買取請求書兼取次請求書」を  
受け取り、必要事項をご記入、お届印をご押印の上、ご提出ください。
2. 特別口座から証券会社の口座への振替申請について  
特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元  
未満株式を除く)。さまざまなお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申  
請をお願いいたします。三井住友信託銀行株式会社証券代行部より「口座振替申請書」  
を受け取り、必要事項をご記入、お届印をご押印の上、ご提出ください。  
お手続きの詳細は、下記のお問い合わせ先にご確認ください。  
(お問い合わせ先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)



兼松日産農林株式会社

証券コード:7961

